

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上 場 会 社 名 株式会社 中山製鋼所

上場取引所 東証、大証 各 1 部、福証

コード番号 5408

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 伴 隆彦

TEL (06) 6555 - 3035

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

1. 12年 9月中間期の連結業績（平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日）

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年 9月中間期	40,288 -	561 -	2,216 -
11年 9月中間期	- -	- -	- -
12年 3月期	71,517	1,264	2,832

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	2,625 -	22.41	-
11年 9月中間期	- -	-	-
12年 3月期	3,172	27.08	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 145 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 473 百万円
中間期末のデリバティブ取引の評価損益 7 百万円

会計処理の方法の変更 無

11年9月中間期は中間連結財務諸表を作成しておりませんでしたので、11年9月中間期及び前年同期比較は記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	220,578	49,632	22.5	423.69
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	199,614	52,857	26.5	451.23

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	2,016	8,617	2,491	7,203
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	7,261	15,735	3,901	10,575

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社、持分法適用非連結子会社数 - 社、持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社、（除外） - 社、持分法（新規） - 社、（除外） - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想（平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	86,000	1,200	800

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 6 円 83 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社6社で構成され、鉄鋼の製造、販売を主な事業内容としております。

当グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

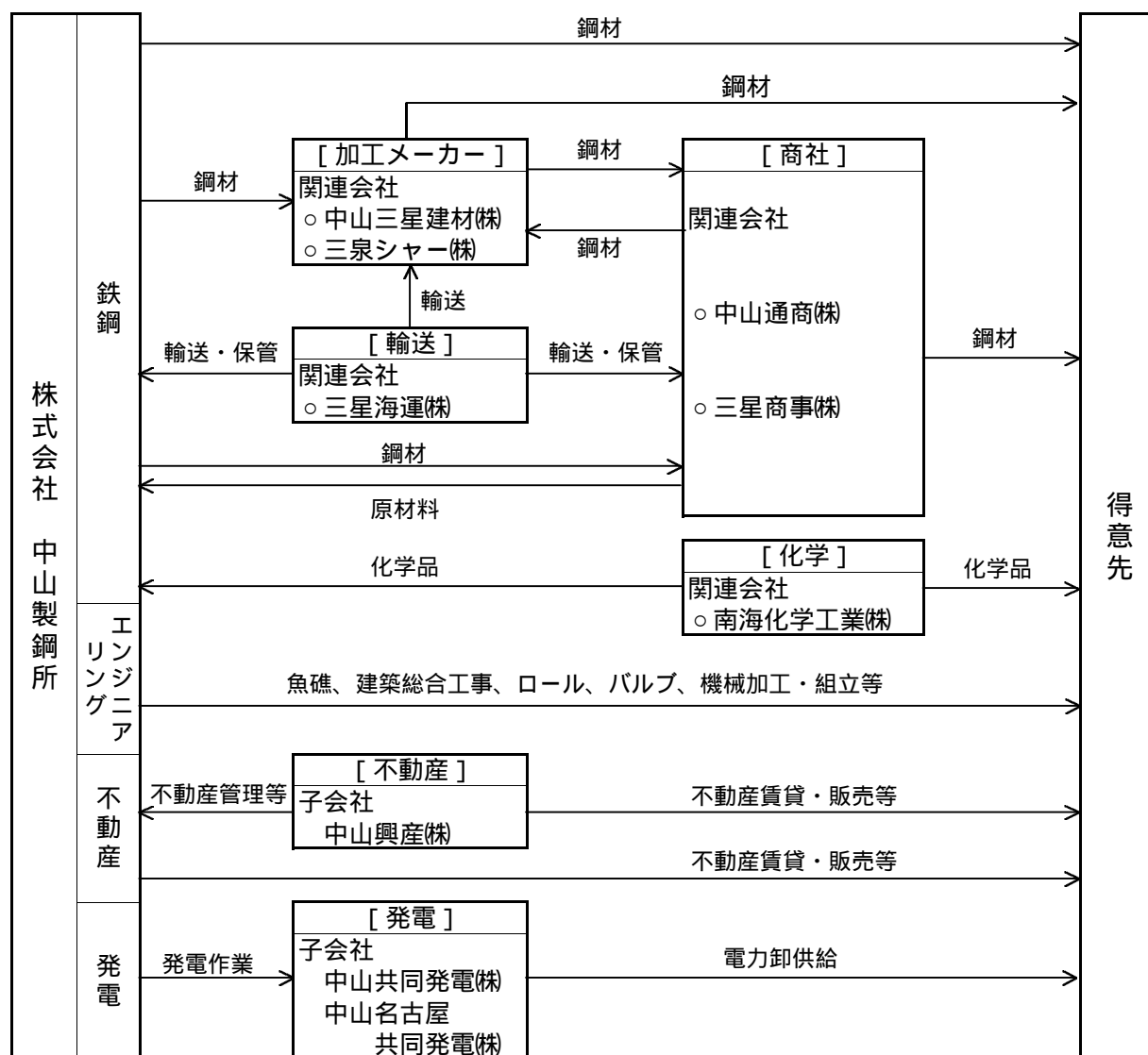
〔鉄 鋼〕 鉄鋼製品については当社が製造しており、鉄鋼二次加工製品については当社以外に関連会社中山三星建材(株)、三泉シャ-ル(株)においても製造しております。また、当グループの製品等の輸送については、関連会社三星海運(株)が主として行っております。当社の製品のの一部は、関連会社中山通商(株)、三星商事(株)を通じて販売しております。

〔不 動 産〕 子会社中山興産(株)は不動産の売買・仲介、警備保障を主に行っております。

〔発 電〕 子会社中山共同発電(株)は関西電力(株)様向けに、子会社中山名古屋共同発電(株)は中部電力(株)様向けに電力卸供給を行っております。

〔そ の 他〕 関連会社南海化学工業(株)は化学工業薬品の製造、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



..... 連結子会社
○ 持分法適用会社

→ : 製品・原材料、役務の流れ

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、今後も常態的な熾烈化が予想される経営環境の変化に対応すべく果断の企業改革を進め、環境の保全を配慮しながらグループの経営資源を戦略的に活用し、顧客ニーズに即応する商品づくりにより市場の選択と信頼を獲得して持続的な成長発展を図り、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元を第一義に考えておりますものの一定の配当性向を保つのではなく、国内外の品質・コスト競争に打ち勝つための経営基盤の強化と財務の健全性維持に必要な内部留保、ならびに今後の業績見通し等を踏まえて決定することにしております。そうすることが、ひいては株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の中期的な戦略の展開につきましては、「変革と挑戦」をスローガンにして徹底したグループ内の意識改革を推進し、都市に立地する優位性を生かしながら経営体質と事業構造を再構築することで業績の回復を図ることを第一義にして、

1. コア事業である鉄鋼事業の収益力の確保
2. 多角化事業の選択と集中
3. 業務の効率化とスリム化による人員の削減
4. グループ連結重視の経営

を基本骨子とする中期経営計画（平成11年度～13年度）を推進しております。

当計画の重点諸施策を確実に実行することで、平成12年度から経常利益を黒字転換させ、また総資産や有利子負債残高の圧縮に努めて、平成13年度の株主資本当期純利益率（ROE）5%の達成などを目指しております。

具体的には、コア事業である鉄鋼事業は、営業体制と品種別収益管理体制を強化し、並行して品質管理技術・技術開発力・設備技術力および工程管理機能のアップに努めるとともに、平成12年8月から順調裡に営業生産に入った熱延工場の稼働率の向上を着実に遂行させるなど、一段の品質向上とコスト低減を図りながら普通鋼の高級鋼化や当社独自のCrevice市場の開拓などの顧客ニーズに即応する商品づくりに徹して着実に収益の確保を進めてまいります。

多角化事業につきましては、全国トップのシェアを占めている鋼製魚礁を主軸とするエンジニアリング事業、不動産事業、および卸電力供給事業のいずれもが既に黒字基調で推移していますが、引き続き個別事業単位毎に採算重視に基づく選択と集中を図って行く所存でございます。

また、総固定費圧縮の主題である人員の削減につきましては、人事・労務、組織・制度の抜本的な改革を進め、業務の効率化・スリム化を図る一方で、出向・転籍および再就職支援制度を活用し、中期計画の最終年度を待たずに1年半前倒しの平成12年9月末に当社1,200人体制（計画の平成11年4月比20%削減に対して24%削減）を達成いたしました。引き続き更なるスリム化を推進してまいります。

連結経営につきましては、グループが保有する経営資源の最適配分による収益の最大化を基本方針に各社は中期経営計画を推進しております。

グループ事業の太宗を成す鉄鋼事業では、当社は素材供給を担い、グループ会社は北海道から九州まで全国に多くの生産・営業拠点をもち、地域密着型・小口即納型の利点を最大限に生かして、軽量形鋼をはじめとする重点商品の2・3次加工に特化するとともに、物流ネットワークの構築により一段の合理化を図るなど、グループ全体の収益向上を進めてまいります。

今次熱延工場の本格稼動にともないまして、平成12年10月から当社の名古屋・清水両事業所の加工鋼材の生産・販売を中山三星建材株式会社に営業譲渡するなど、着々とグループ内の営業・生産体制の再編・強化を図っております。

また、鉄鋼で培った設備技術・操業技術および商品開発力を基盤にしたグループ事業として、卸電力事業は品質の高い電力を安定して供給し、化成品部門から派生の化学事業は、工業薬品は地場に、農業・殺菌剤は全国展開で供給することで、夫々が高い公共性を担って地域に貢献しておりますが、今後もその強化に努めてまいります。

4．コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

当社と当社グループ会社は、本格的な連結経営の時代に当たり、グループ全体の連携強化と迅速な意思決定を行ない、経営効率・収益の向上によるグループ価値の最大化を目指して、「グループ経営戦略会議」を発足させております。鉄鋼事業とそれから派生するグループ事業について、進むべき方向性の明確化のもと、共通の戦略展開を行うように経営管理・営業生産体制の整備および重点投資の決定などを進めております。また、当社の監査役が中心となって「グループ監査役会」を設けて当社およびグループ会社の業務監査・会計監査の充実に進めております。これらを総合して、グループのコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスがより有効に機能するように努めております。

3．経 営 成 績

1．当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、公共投資が減少に転じる中、IT関連に先導されて設備投資が持ち直すなど民需主導の自律的回復に向けた動きが現れましたが、雇用環境の厳しさから個人消費の回復テンポは弱いなど、依然として厳しい情勢のままに推移いたしました。

鉄鋼業界につきましては、アジア向け輸出に陰りが見え始める中、条鋼類の一部に値戻しがあるものの市況および内需の動向は予断を許さぬ状況が続きました。

このような経営環境の下、当社は、事業毎・個別品種毎の採算向上を目指して一連の構造改革を進め、業績回復に向けて一段の体質強化を図ってまいりました。

販売面におきましては、多角化事業であるエンジニアリング事業・不動産事業および化学事業は、きめ細かい営業活動を積み重ねましたし、今期から中部電力株式会社様向けが加わった発電事業も売上高の確保に大きく寄与いたしました。しかし、コア事業としての鉄鋼売上は5月から7月中旬にかけての第一高炉の不調による減産・減販を主因にして、これに国内鋼材の予想以上の需要不振と市況低迷が相俟うなどで落ち込み、売上高は402億8千8百万円となりました。

収益面におきましては、多角化事業は黒字確保で推移しておりますが、コア事業の鉄鋼では全社を挙げて総コストダウンに取組み、嘗てないスピードでの大幅な人員削減と外注費削減を進めるなどの着実な成果を上げましたが、先述した高炉不調による製鉄・製鋼工程のコストアップと熱延工場の本格稼働に至る移行期間中のコストアップ圧力などが重なって減益要因となったため、経常損益は22億1千6百万円の損失となりました。

また、特別損益では、千葉県稲毛市に保有の駐車場の売却、圧延合理化に伴うフープ・清水両工場の設備除却損および特別退職金などを計上しましたので、中間純損益は26億2千5百万円の損失となりました。

当中間期の配当につきましては、既にお知らせいたしました通り、過日9月14日の取締役会で誠に遺憾ではございますが見送らせていただくことを決定いたしておりますので、諸事情ご賢察のうえ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、民間設備投資と個人消費の緩やかな増加による回復が引き続くものの、金融機関での不良債権処理の影響、原油価格の動向、米国およびアジア経済の減速などの懸念材料も多く、経営環境は厳しさを増すものと思われます。

通期の業績見通しは、熱延工場の本格稼働と発電事業の売上増加などで売上高は860億円、コスト面では安定操業に徹して各種原単位・輸送費・外注費など変動費の削減および総固定費の一段の圧縮を進めて経常利益は12億円、特別損益では、上述の圧延合理化に伴う工場設備の除却損と特別退職金、保有する大正生命保険(株)の想定されます株式評価損および清水事業所の売却益を計上のうえ、税効果会計を適用しまして、当期純利益は8億円となる見通しでございます。

当社といたしましては、引き続き中期経営計画の達成を図るべく総力を挙げて一日も早い業績の回復と収益の確保に向けて取り組んでまいり所存でございます。

4. 中間連結貸借対照表

前中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、当該会計期間末につきましては記載しておりません。

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 〔平成12年9月 30日現在〕	前 連 結 会計年度末 〔平成12年3月 31日現在〕	科 目	当中間連結 会計期間末 〔平成12年9月 30日現在〕	前 連 結 会計年度末 〔平成12年3月 31日現在〕
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	49,294	52,870	流動負債	65,410	61,046
現金及び預金	7,053	9,575	支払手形及び買掛金	10,525	7,624
受取手形及び売掛金	25,815	18,302	短期借入金	38,907	36,878
有価証券	107	10,769	1年内償還の社債	6,000	6,000
たな卸資産	11,459	11,909	未払金	5,962	7,129
繰延税金資産	2,257	242	未払法人税等	35	246
その他の流動資産	2,618	2,139	未払費用	1,274	1,044
貸倒引当金	17	69	賞与引当金	737	862
固定資産	171,043	146,458	その他の流動負債	1,967	1,261
有形固定資産	145,831	129,638	固定負債	105,348	85,475
建物及び構築物	31,133	24,571	普通社債	33,500	30,500
機械及び装置	97,657	61,121	長期借入金	58,072	41,097
車両及び運搬具	214	170	退職給与引当金	-	1,676
工具器具及び備品	553	599	退職給付引当金	1,210	-
土地	15,898	16,016	特別修繕引当金	12,095	11,926
建設仮勘定	371	27,160	その他の固定負債	469	274
無形固定資産	4,118	4,302	負債合計	170,759	146,521
ソフトウェア	2,687	1,819	(少数株主持分)		
その他の無形固定資産	1,431	2,482	少数株主持分	186	235
投資等	21,093	12,517	(資本の部)		
投資有価証券	17,236	6,758	資本金	12,904	12,904
長期貸付金	35	2,048	資本準備金	16,023	16,023
繰延税金資産	2,948	3,015	連結剰余金	20,704	23,929
その他の投資等	909	719	自己株式	0	0
貸倒引当金	36	24	資本合計	49,632	52,857
繰延資産	240	285	負債、少数株主持分 及び資本合計	220,578	199,614
社債発行差金	240	285			
資産合計	220,578	199,614			

・注記事項は、11頁に記載しております。

5 . 中間連結損益及び剰余金結合計算書

前中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、当該会計期間につきましては記載しておりません。

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日 〕	
		%		%
(経 常 損 益 の 部)				
営 業 損 益 の 部				
営 業 収 益				
売 上 高	40,288	100.0	71,517	100.0
営 業 費 用	39,727	98.6	70,253	98.2
(売 上 原 価)	(35,584)	(88.3)	(61,565)	(86.1)
(販 売 費 及 び 一 般 管 理 費)	(4,143)	(10.3)	(8,687)	(12.1)
営 業 利 益	561	1.4	1,264	1.8
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益	131	0.3	585	0.8
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(68)		(198)	
(有 価 証 券 売 却 益)	(2)		(157)	
(そ の 他 の 収 益)	(60)		(229)	
営 業 外 費 用	2,909	7.2	4,681	6.5
(支 払 利 息)	(1,847)		(2,858)	
(持 分 法 に よ る 投 資 損 失)	(145)		(473)	
(そ の 他 の 費 用)	(915)		(1,349)	
経 常 損 失	2,216	5.5	2,832	4.0
(特 別 損 益 の 部)				
特 別 利 益	2,060		995	
(固 定 資 産 売 却 益)	(1,891)		(775)	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 額)	(64)		(-)	
(そ の 他 の 特 別 利 益)	(103)		(220)	
特 別 損 失	4,176		2,894	
(固 定 資 産 除 却 損)	(2,384)		(428)	
(特 別 退 職 金)	(1,056)		(1,350)	
(貯 蔵 品 等 廃 棄 損)	(598)		(340)	
(新 工 場 試 運 転 費 用)	(-)		(719)	
(そ の 他 の 特 別 損 失)	(136)		(55)	
税金等調整前中間(当期)純損失	4,333	10.8	4,731	6.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31		182	
過 年 度 法 人 税 等	-		121	
法 人 税 等 調 整 額	1,760		2,030	
少 数 株 主 利 益	21		167	
中 間 (当 期) 純 損 失	2,625	6.5	3,172	4.4
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	23,929		26,177	
連 結 剰 余 金 増 加 高	-		1,217	
(過 年 度 税 効 果 調 整 額)	(-)		(1,217)	
連 結 剰 余 金 減 少 高	600		292	
(配 当 金)	(292)		(292)	
(連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う)	(307)		(-)	
剰 余 金 減 少 高				
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	20,704		23,929	

・注記事項は、11頁に記載しております。

6 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 9 月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 3 月31日 〕
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純損失	4,333	4,731
減価償却費	5,891	8,838
持分法による投資損失	145	473
貸倒引当金の減少額	41	28
賞与引当金の減少額	149	306
退職給与引当金の減少額	-	395
退職給付引当金の減少額	465	-
特別修繕引当金の増加額	169	338
受取利息及び受取配当金	68	198
支払利息	1,847	2,858
有価証券売却益	2	158
有形固定資産売却益	1,891	775
有形固定資産除却損	2,384	431
特別退職金	1,056	1,350
新工場試運転費用	-	483
売上債権の減少額又は増加額()	7,428	1,361
たな卸資産の減少額又は増加額()	1,358	56
仕入債務の増加額又は減少額()	2,729	1,261
未払消費税等の増加額又は減少額()	12	250
その他	1,397	910
小 計	2,614	8,882
特別退職金の支払額	596	1,136
新工場の試運転に要した支出	-	483
法人税等の支払額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,016	7,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	66
有価証券の売却による収入	14	389
有形固定資産の取得による支出	12,175	13,016
有形固定資産の売却による収入	1,945	1,095
無形固定資産の取得による支出	181	2,874
投資有価証券の取得による支出	190	441
貸付金の貸付による支出	-	2,037
貸付金の回収による収入	2,041	575
利息及び配当金の受取額	61	202
その他	132	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,617	15,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	-	1,667
長期借入れによる収入	7,720	11,565
長期借入金の返済による支出	6,192	4,907
社債の発行による収入	3,000	1,726
配当金の支払額	291	292
利息の支払額	1,729	2,843
その他	16	320
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,491	3,901
現金及び現金同等物の減少額	4,108	4,572
現金及び現金同等物の期首残高	10,575	15,148
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	737	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,203	10,575

・注記事項は、11頁に記載しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1 . 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 3 社 (中山興産(株)、中山共同発電(株)、中山名古屋共同発電(株))

なお、中山名古屋共同発電(株)につきましては、平成12年4月1日からの営業開始に伴い利害関係人の判断を誤らせる恐れがなくなったことから、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることにいたしました。

(2) 持分法適用会社数 6 社 (中山三星建材(株)、中山通商(株)、三星海運(株)、三星商事(株)、南海化学工業(株)、三泉シャー(株))

2 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日 (9月30日) となっております。

3 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。

有価証券および投資有価証券

満期保有目的債券 ... 償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ... 移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金 社債の償還期間 (3 年 6 ヶ月、6 年又は 7 年) で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (4,438 百万円) については、10 年による按分額を費用処理しております。

特別修繕引当金

周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき、将来の修繕に備えるため合理的基準に基づく必要額を每期継続して計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引 (金利スワップ取引及び金利キャップ取引)

・ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの (変動金利の借入金等)

ヘッジ方針

当グループは内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は66百万円増加し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は同額がそれぞれ増加しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上方法などを変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は6百万円増加し、税金等調整前中間純損失は49百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行わず原価法で評価しております。

平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	10,477	百万円
時 価	7,735	"
評 価 差 額 金 相 当 額	1,590	"
繰 延 税 金 資 産 相 当 額	1,151	"

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券に区分される有価証券のうち、満期までの期間が1年超のものおよびその他有価証券に区分されるものを投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は10,821百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表及び中間連結損益及び剰余金結合計算書に関する事項)

	当中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	158,563 百万円	161,573 百万円
2. 保証債務	1,228 "	2,558 "
3. 期末日満期手形		
受取手形	264 "	- "
支払手形	317 "	- "
4. 担保に供している資産		
有形固定資産	134,857 "	91,285 "
有価証券及び投資有価証券	2,892 "	2,899 "
5. リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	926 百万円	940 百万円
減価償却累計額相当額	436 "	419 "
期末残高相当額	490 "	520 "
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	170 百万円	169 百万円
1 年 超	332 "	363 "
合 計	502 "	532 "
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	98 百万円	204 百万円
減価償却費相当額	91 "	189 "
支払利息相当額	6 "	16 "

なお、減価償却費相当額の算定方法は残存価額を 0 とした定額法によっており、また利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

1. 資金の範囲、現金及び現金同等物に含めた内容

現金、当座預金、通知預金、郵便貯金、譲渡性預金、
預入期間が 6 ヶ月以内の定期預金、
預入期間が 3 ヶ月以内のローン債権信託受益権

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年 3月31日現在)
現金及び預金勘定	7,053 百万円	9,575 百万円
その他の流動資産	150 "	1,000 "
合 計	7,203 "	10,575 "

3. 当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、売上債権残高及び仕入債務残高等が増加しております。この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 3,613 百万円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 302 百万円増加しております。

7.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	発電事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	31,304	1,873	1,293	5,817	-	40,288	-	40,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	117	289	-	-	408	(408)	-
計	31,305	1,990	1,583	5,817	-	40,697	(408)	40,288
営業費用	32,892	1,928	883	4,370	-	40,074	(347)	39,727
営業利益（は営業損失）	1,586	62	699	1,446	-	622	(61)	561

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	発電事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	59,990	3,889	1,508	4,481	1,648	71,517	-	71,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	20	400	263	16	703	(703)	-
計	59,991	3,909	1,909	4,744	1,664	72,220	(703)	71,517
営業費用	60,987	3,565	1,135	3,445	1,838	70,972	(719)	70,253
営業利益（は営業損失）	995	344	773	1,299	173	1,247	16	1,264

（注）1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2.各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主 要 製 品 等
鉄 鋼 事 業	鋼 条 鋼 線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼
	材 鋼 板 中板、厚板、縞板、帯鋼、広幅帯鋼、鍍金帯鋼
	そ の 他 鋼片、副産物
エンジニアリング事業	建 設 建築総合工事
	海 洋 魚礁
	鑄造・機械 ロール、パルプ、産業機械
不 動 産 事 業	不動産の賃貸、売買
発 電 事 業	電力の卸供給
そ の 他 の 事 業	化学工業薬品

3.前連結会計年度において「その他の事業」に含めておりましたロール、パルプの製造、販売及び産業機械の加工、組立につきましては、当中間連結会計期間よりエンジニアリング事業に含めております。これは、当社の機械事業の一部撤退及びエンジニアリング事業への統合によるものであります。なお、この変更により、当中間連結会計期間におけるエンジニアリング事業の売上高は565百万円、営業費用は549百万円、営業利益は15百万円それぞれ多く計上されております。

(2)所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

海外売上高は中間連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

8. 生産及び販売の状況

前中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成しておりませんでしたので、当該「生産及び販売の状況」につきましては、前年同期比較を行っておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：千トン）

事業の種類別セグメント	細目	生産量	前年同期比
鉄鋼事業	銑鉄	662	- %
	粗鋼	859	-
	鋼条鋼	297	-
	鋼板	457	-
	材計	754	-

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：千トン）

事業の種類別セグメント	細目	生産量	前年同期比
鉄鋼事業	銑鉄	1,404	- %
	粗鋼	1,672	-
	鋼条鋼	623	-
	鋼板	766	-
	材計	1,389	-

（注）1. 鋼材生産量には二次加工製品は含まれておりません。

2. 上記以外の事業につきましては、役務の提供や重要性のないものであるため記載を省略しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメント	金額	前年同期比
鉄鋼事業	31,304	- %
エスシーニアリンク事業	1,873	-
不動産事業	1,293	-
発電事業	5,817	-
合計	40,288	-

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメント	金額	前年同期比
鉄鋼事業	59,990	- %
エスシーニアリンク事業	3,889	-
不動産事業	1,508	-
発電事業	4,481	-
その他の事業	1,648	-
合計	71,517	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

9. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券関係

(当中間連結会計期間末)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債、地方債等	682	700	18
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	682	700	18

時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	642
非上場外国債券	500
合 計	1,142

(前連結会計年度末)(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益 (は 損)
(1)流動資産に属するもの			
株 式	10,352	8,297	2,055
債 券	368	365	2
そ の 他	30	29	1
小 計	10,751	8,692	2,059
(2)固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	231	251	19
そ の 他	-	-	-
小 計	231	251	19
合 計	10,983	8,943	2,039

注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する売買価格等であります。

証券投資信託の受益証券.....基準価格であります。

非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

12年3月期

(流動資産)

残存償還期間が1年以内の非上場内国債券 18 百万円

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 5,950

残存償還期間が1年超の非上場内国債券 77

非上場外国債券 500

(2) デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間末)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	6,000	7	7

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末)(平成12年3月31日現在)

(1) 通貨関連

連結会計年度末における為替予約残高はありません。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,000	5,000	32	32
	受取変動・支払固定	14,480	14,116	406	406
	受取変動・支払変動	8,000	2,000	17	17
	キャップ取引				
	買建	6,000 (281)	6,000 (211)	42	239
合 計		33,480	27,116	349	629

- (注) 1. 時価の算定方法につきましては、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 上記の契約額等(想定元本)は、取引先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当連結決算における市場リスク、信用リスクを測る指標ではありません。また、時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。
3. キャップ取引の契約額等には、想定元本を記載しております。また連結貸借対照表に計上したオプション料を()書きしております。

10. 重要な後発事象

(当中間連結会計期間)(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

当社は、関連会社であり鋼材加工専門メーカーである中山三星建材㈱に当社の清水製鋼所及び名古屋製鋼所の固定資産を下記の内容で譲渡することに致しました。

この資産譲渡は、当社を核とする中山グループの総合力強化の一環として軽量形鋼に関する営業を中山三星建材㈱に譲渡することに伴い実施するものであります。

(1) 譲渡資産

清水製鋼所(所在地:静岡県清水市三保貝島 他) 土地、建物、機械装置等
名古屋製鋼所(所在地:愛知県知多郡武豊町) 機械装置等

(2) 譲渡資産の帳簿価額

清水製鋼所土地 321 百万円
清水製鋼所建物 152 百万円
清水製鋼所機械装置等 215 百万円
名古屋製鋼所機械装置等 345 百万円

(3) 譲 渡 価 額 4,515 百万円

(4) 譲 渡 時 期 平成12年10月1日